

2022 年度 S F 入学試験	学部 商学部	試験科目 小論文
---------------------	-----------	-------------

別紙解答用紙に解答すること。

次の文章を読んで解答用紙の設問に答えなさい。

「東京五輪 開催へ感染防止策を徹底せよ」（『読売新聞』社説より）

東京五輪の開幕まで 2 か月を切った。新型コロナウイルスの流行は、いまだ収束していない。政府は、安全な大会の実現に向けた道筋を明確に示さなければならない。

国際オリンピック委員会 (IOC) は現時点で、出場選手全体の 7 割にあたる約 7800 人の出場枠を参加国に割り当てたという。各国では、選手選考が急ピッチで進められている。すでに代表選手が決まった競技も少なくない。選手へのワクチン接種も進んでいる。選手村に滞在する各国選手らのうち 75% が、接種済みか接種を受ける予定だという。国内でも 6 月 1 日から接種が始まる。

政府は海外観客の受け入れを断念しており、開催へ向けた環境は整いつつあると言えるだろう。

一方で、開催を不安視する声は高まっている。読売新聞の世論調査では、約 6 割の人が中止を望んでいた。変異ウイルスの感染も広がっており、緊急事態宣言は再延長が避けられない見通しだ。五輪では、世界中から選手や大会関係者が来日する。大会を機に感染が更に拡大するのではないかと懸念するのは自然だろう。

菅首相は、安全な大会実現への意欲を語るが、具体的な感染防止策への言及は十分ではなかった。こうした対応が、国民の不安を助長していることは否めまい。政府は、感染対策の現状と課題を丁寧に説明すべきである。

海外の選手らは入国前と入国時に加え、入国後は毎日、検査を受けることになる。選手村からの外出も厳しく制限される。これらを徹底すれば、選手の感染リスクは確実に低減できるだろう。問題となるのは、8 万人近い大会関係者の行動把握である。政府は関係者に対して入国後 14 日間は行動の自粛を求める方針だが、文化や考え方が異なる人々の行動を制限するのは容易ではない。政府は、入国時に行動計画と位置情報の履歴提供などに関する誓約書の提出を求める。違反すれば、国外退去を含む厳しい処分を科すという。各国政府や競技団体を通じて、こうした方針を周知し、理解を求めておくことが大切だ。

大会に必要な医療従事者の 8 割を確保するメドが立ったという。組織委員会は観客数の上限を 6 月中に示す方針だ。感染状況を見極め、柔軟に対応してほしい。

この 1 年間、各種大型施設やイベント会場などでは様々な感染対策を講じてきた。これらの蓄積された知見を、大会での対策徹底に生かしてもらいたい。

「夏の東京五輪 中止の決断を首相に求める」（『朝日新聞』社説より）

新型コロナウイルスの感染拡大は止まらず、東京都などに出されている緊急事態宣言の再延長は避けられない情勢だ。

この夏にその東京で五輪・パラリンピックを開くことが理にかなうとはとても思えない。人々の当然の疑問や懸念に向き合おうとせず、突き進む政府、都、五輪関係者らに対する不

信と反発は広がるばかりだ。冷静に、客観的に周囲の状況を見極め、今夏の開催の中止を決断するよう菅首相に求める。

選手をはじめ、五輪を目標に努力し、様々な準備をしてきた多くの人を考えれば、中止はむろん避けたい。だが何より大切なのは、市民の生命であり、日々の暮らしを支え、成り立たせる基盤を維持することだ。五輪によってそれが脅かされるような事態を招いてはならない。

まず恐れるのは、言うまでもない、健康への脅威だ。この先、感染の拡大が落ち着く保証はなく、むしろ変異株の出現で警戒の度は強まっている。一般へのワクチン接種が始まったものの対象は高齢者に限られ、集団免疫の状態をつくり出せるとしてもかなり先だ。

そこに選手と関係者で 9 万を超す人が入国する。無観客にしたとしても、ボランティアを含めると十数万規模の人間が集まり、活動し、終わればそれぞれの国や地元に戻る。世界からウイルスが入りこみ、また各地に散っていく可能性は拭えない。国際オリンピック委員会 (IOC) や組織委員会は「検査と隔離」で対応するといひ、この方式で多くの国際大会が開かれてきた実績を強調する。しかし五輪は規模がまるで違う。

組織委は医療従事者を確保するめどがつきつつあると言う。では、いざという場合の病床はどうか。医療の逼迫（ひっばく）に悩む東京近隣の各知事は、五輪関係者だからといって優遇することはできないと表明している。県民を守る首長として当然の判断だ。誰もが安全・安心を確信できる状況にはほど遠い。残念ながらそれが現実ではないか。

もちろんうまくいく可能性がないわけではない。しかしリスクへの備えを幾重にも張り巡らせ、それが機能して初めて成り立つのが五輪だ。十全ではないとわかっているのに踏み切って問題が起きたら、誰が責任をとるのか、とれるのか。「賭け」は許されないと知るべきだ。

人々が活動を制限され困難を強いられるなか、それでも五輪を開く意義はどこにあるのか。そもそも五輪とは何か。社会に分断を残し、万人に祝福されない祭典を強行したとき、何を得て、何を失うのか。

（出典：『読売新聞』2021 年 5 月 27 日及び『朝日新聞』2021 年 5 月 26 日より一部引用ならびに編集）

以上

